

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1. 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		70,469		71,314		99,667	
2. 受取手形及び売掛金	※5	321,479		341,631		332,204	
3. たな卸資産		339,198		407,450		367,332	
4. その他		82,099		95,119		85,103	
5. 貸倒引当金		△844		△832		△830	
流動資産合計		812,402	38.6	914,684	39.4	883,478	39.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物及び構築物		293,864		297,642		294,194	
2. 機械装置及び運搬具		422,968		457,277		420,096	
3. 土地		206,828		203,005		203,426	
4. その他		53,004		63,680		87,052	
有形固定資産計		976,666	46.4	1,021,606	44.1	1,004,769	44.8
(2)無形固定資産		15,575	0.8	17,908	0.8	16,791	0.8
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		210,784		269,293		246,611	
2. その他		94,639		101,366		95,031	
3. 貸倒引当金		△6,619		△5,934		△5,112	
投資その他の資産計		298,803	14.2	364,725	15.7	336,530	15.0
固定資産合計		1,291,046	61.4	1,404,240	60.6	1,358,091	60.6
資産合計		2,103,448	100.0	2,318,924	100.0	2,241,570	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	433,051		504,236		492,969	
2. 短期借入金		184,600		166,194		170,266	
3. コマーシャル・ペーパー		27,000		39,000		—	
4. 一年内償還社債		22,904		61,259		23,284	
5. 引当金		11,476		10,234		11,098	
6. その他	※5	223,349		246,699		222,827	
流動負債合計		902,382	42.9	1,027,624	44.3	920,445	41.1
II 固定負債							
1. 社債		195,287		195,069		233,187	
2. 長期借入金		271,184		295,651		315,337	
3. 退職給付引当金		51,008		43,808		46,919	
4. その他引当金		2,661		4,291		4,247	
5. その他		82,779		89,424		85,001	
固定負債合計		602,922	28.7	628,245	27.1	684,692	30.5
負債合計		1,505,304	71.6	1,655,869	71.4	1,605,138	71.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		233,313	11.1	233,313	10.0	233,313	10.4
2. 資本剰余金		83,272	4.0	83,279	3.6	83,282	3.7
3. 利益剰余金		190,170	9.0	273,984	11.8	239,182	10.7
4. 自己株式		△1,381	△0.1	△51,705	△2.2	△31,519	△1.4
株主資本合計		505,374	24.0	538,871	23.2	524,258	23.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		59,846	2.9	80,186	3.4	75,564	3.3
2. 繰延ヘッジ損益		2,630	0.1	1,416	0.1	2,179	0.1
3. 土地再評価差額金		△4,595	△0.2	△4,894	△0.2	△4,899	△0.2
4. 為替換算調整勘定		△7,661	△0.4	△141	△0.0	△5,020	△0.2
評価・換算差額等合計		50,219	2.4	76,567	3.3	67,823	3.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		42,549	2.0	47,615	2.1	44,349	2.0
純資産合計		598,143	28.4	663,054	28.6	636,431	28.4
負債純資産合計		2,103,448	100.0	2,318,924	100.0	2,241,570	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		898,862	100.0		1,034,655	100.0		1,910,296	100.0	
II 売上原価			723,229	80.5		853,617	82.5		1,543,158	80.8	
売上総利益			175,632	19.5		181,037	17.5		367,138	19.2	
III 販売費及び一般管理費			76,787	8.5		85,322	8.2		158,513	8.3	
営業利益			98,844	11.0		95,715	9.3		208,624	10.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			928			1,089			1,959		
2. 受取配当金			1,621			1,665			3,169		
3. 業務分担金			6,444			5,137			12,417		
4. 持分法投資利益			8,139			6,515			14,056		
5. その他		9,554	26,688	3.0	6,680	21,089	2.0	21,234	52,837	2.8	
V 営業外費用											
1. 支払利息		10,084			10,619			20,596			
2. 出向者等労務費		15,721			13,095			30,575			
3. その他		12,365	38,172	4.3	17,160	40,875	4.0	27,011	78,183	4.1	
経常利益			87,360	9.7		75,929	7.3		183,278	9.6	
VI 特別損失											
1. 固定資産減損損失	※2	—			—			4,774			
2. 環境対策費用	※3	—	—	—	—	—	—	3,128	7,903	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			87,360	9.7		75,929	7.3		175,375	9.2	
法人税、住民税及び 事業税		29,208			27,599			58,412			
法人税等調整額		4,330	33,539	3.7	△1,580	26,018	2.5	2,976	61,389	3.3	
少数株主利益			2,241	0.3		2,894	0.3		4,317	0.2	
中間(当期)純利益			51,579	5.7		47,015	4.5		109,668	5.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△18,673		△18,673
役員賞与			△26		△26
中間純利益			51,579		51,579
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		16		9	26
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△221		△221
土地再評価差額金取崩額			236		236
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	127	32,895	△54	32,968
平成18年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,272	190,170	△1,381	505,374

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△18,673
役員賞与							△26
中間純利益							51,579
株式交換							180
自己株式の取得							△132
自己株式の処分							26
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△221
土地再評価差額金取崩額							236
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△9,153	2,630	△236	△614	△7,374	3,956	△3,417
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,153	2,630	△236	△614	△7,374	3,956	29,551
平成18年9月30日残高 (百万円)	59,846	2,630	△4,595	△7,661	50,219	42,549	598,143

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△12,204		△12,204
中間純利益			47,015		47,015
自己株式の取得				△20,223	△20,223
自己株式の処分		△3		37	34
連結の範囲の変更に伴う減少高			△8		△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△3	34,802	△20,186	14,613
平成19年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,279	273,984	△51,705	538,871

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△12,204
中間純利益							47,015
自己株式の取得							△20,223
自己株式の処分							34
連結の範囲の変更に伴う減少高							△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	4,621	△762	4	4,879	8,743	3,265	12,009
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,621	△762	4	4,879	8,743	3,265	26,622
平成19年9月30日残高 (百万円)	80,186	1,416	△4,894	△141	76,567	47,615	663,054

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△18,673		△18,673
剰余金の配当			△9,337		△9,337
役員賞与			△26		△26
当期純利益			109,668		109,668
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△30,280	△30,280
自己株式の処分		25		19	45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△265		△265
土地再評価差額金取崩額			540		540
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	136	81,907	△30,191	51,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△18,673
剰余金の配当							△9,337
役員賞与							△26
当期純利益							109,668
株式交換							180
自己株式の取得							△30,280
自己株式の処分							45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△265
土地再評価差額金取崩額							540
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	15,986
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	67,839
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		87,360	75,929	175,375
減価償却費		41,168	52,857	86,686
受取利息及び受取配当金		△2,549	△2,755	△5,128
支払利息		10,084	10,619	20,596
投資有価証券売却益		△1,637	—	△2,841
持分法投資損益(益:△)		△8,139	△6,515	△14,056
環境対策引当金の増減額 (減少:△)		△1,700	—	△1,004
災害修繕等損失引当金の増減額 (減少:△)		△1,429	—	△1,429
固定資産減損損失		—	—	4,774
有形固定資産等除却損		1,391	1,714	4,289
売上債権の増減額(増加:△)		20,062	8,800	23,206
たな卸資産の増減額(増加:△)		△35,292	△36,469	△54,259
仕入債務の増減額(減少:△)		12,956	△1,928	39,683
その他		1,343	△270	△6,767
小計		123,618	101,982	269,125
利息及び配当金の受取額		4,237	4,964	9,051
利息の支払額		△9,825	△10,859	△20,370
法人税等の支払額		△51,456	△23,595	△85,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,573	72,491	172,785



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△52,050	△66,715	△123,675
固定資産の売却による収入		600	1,281	1,494
投資有価証券の取得による支出		△3,321	△21,408	△10,019
投資有価証券の売却等による収入		2,919	8,738	6,183
短期貸付金の増減額 (増加: △)		801	△823	683
長期貸付けによる支出		△190	△97	△339
長期貸付金の回収による収入		107	107	249
その他		△453	△1,603	△3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,585	△80,521	△128,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△5,885	5,730	△33,010
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)		27,000	39,000	—
長期借入れによる収入		34,755	10,336	120,429
長期借入金の返済による支出		△29,787	△42,678	△60,189
社債の発行による収入		—	—	61,100
社債の償還による支出		△45,608	△138	△68,429
自己株式の取得による支出		—	△20,222	△30,261
配当金の支払額		△18,551	△12,124	△27,762
その他		△2,608	△1,608	△10,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,685	△21,705	△48,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30	1,914	892
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△25,728	△27,820	△3,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,485	98,162	95,485
VII 連結範囲の変動による増減額 (減少: △)		181	521	6,379
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	69,938	70,863	98,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社205社のうち、161社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株)            神鋼特殊鋼管(株)            神鋼建材工業(株)            神鋼物流(株)            神鋼ボルト(株)            (株)テザックワイヤロープ            堺鋼板工業(株)            (株)神鋼エンジニアリング&amp;メンテナンス            神鋼総合サービス(株)            K O B E ウェルディングワイヤ(株)            エヌアイウエル(株)            神鋼神戸発電(株)            (株)コベルコ マテリアル銅管            神鋼リードミック(株)            サン・アルミニウム工業(株)            神鋼ノース(株)            神鋼メタルプロダクツ(株)            コウベ プレシジョンテクノロジー SDN. BHD.            シンガポール コウベ PTE. LTD.            (株)神鋼環境ソリューション            神鋼造機(株)            コベルコ・コンプレッサ(株)            コベルコ建機(株)            コベルコクレーン(株)            神鋼不動産(株)            (株)コベルコ科研            神鋼J F E 機器(株)            コウベスチール USA            ホールディングス INC.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社204社のうち、163社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株)            神鋼特殊鋼管(株)            神鋼建材工業(株)            神鋼物流(株)            神鋼ボルト(株)            (株)テザックワイヤロープ            堺鋼板工業(株)            K O B E ウェルディングワイヤ(株)            (株)神鋼エンジニアリング&amp;メンテナンス            神鋼総合サービス(株)            エヌアイウエル(株)            神鋼神戸発電(株)            (株)コベルコ マテリアル銅管            神鋼リードミック(株)            サン・アルミニウム工業(株)            神鋼ノース(株)            神鋼メタルプロダクツ(株)            コウベ プレシジョンテクノロジー SDN. BHD.            シンガポール コウベ PTE. LTD.            コウベ エレクトロニクスマテリアル (タイランド) CO., LTD.            (株)神鋼環境ソリューション            コベルコ・コンプレッサ(株)            神鋼造機(株)            コベルコ建機(株)            コベルコクレーン(株)            神鋼不動産(株)            (株)コベルコ科研            神鋼J F E 機器(株)            コウベスチール USA            ホールディングス INC.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社207社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当中間連結会計期間において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、神鋼灘浜建設(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間において、PT. ダヤ コベルコ コンストラクション マシナリー インドネシアをはじめとする5社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、神鋼保険サービス(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ41社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当連結会計年度において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする16社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼灘浜建設(株)をはじめとする15社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社44社及び関連会社70社のうち、50社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>住友チタニウム(株)  神鋼鋼線工業(株)  関西熱化学(株)  神鋼電機(株)  (株)アーステクニカ  コンプレホ シデルルヒコ  デ グアジャナ, C. A.  神鋼商事(株)  ジェネシス・テクノロジー(株)  日本メディカルマテリアル(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、持分法を適用していないのは、非連結子会社44社（神協海運(株)他）及び関連会社20社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社41社及び関連会社71社のうち、54社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>住友チタニウム(株)  神鋼鋼線工業(株)  関西熱化学(株)  神鋼電機(株)  (株)アーステクニカ  コンプレホ シデルルヒコ  デ グアジャナ, C. A.  神鋼商事(株)  ジェネシス・テクノロジー(株)  日本メディカルマテリアル(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、江陰法爾勝杉田禅簧鋼線有限公司をはじめとする3社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、PT. ダヤ コベルコ コンストラクション マシナリー インドネシアは連結子会社に該当することとなったため、持分法の範囲から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社40社（神協海運(株)他）及び関連会社18社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社44社及び関連会社71社のうち52社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、東海レンタル(株)をはじめとする8社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より南京宝日鋼線投資(株)をはじめとする11社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社43社（神協海運(株)他）及び関連会社20社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社のうちコウベ スチール USAホールディングスINC.をはじめとする59社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p> <p>(イ) デリバティブ 時価基準</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社のうちコウベ スチール USAホールディングスINC.をはじめとする65社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする63社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より主として定率法によっております。</p> <p>この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費が1,990百万円増加し、営業利益が1,589百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,585百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費が1,006百万円増加し、営業利益が810百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が815百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費が5,839百万円増加し、営業利益が4,280百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,583百万円減少しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。</p> <p>この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,019百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担見積額のほか、特定案件の当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。 また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p>	<p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。 また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(エ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(エ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>(オ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(エ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>



前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ②ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、552,963百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、589,903百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,780,348 百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 244,810 百万円 その他 35,334 合計 280,145 (うち工場財団分 57,446)※(ア)</p> <p>担保付債務</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,706 百万円 短期借入金 16,279 (うち工場財団分 2,660)※(ア) 長期借入金 127,674 (うち工場財団分 1,637)※(ア) その他 777 (うち工場財団分 776)※(ア) 合計 146,437 (うち工場財団分 5,074)※(ア)</p> <p>※(ア)当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,458百万円、長期借入金27,477百万円、保証債務491百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,844,686 百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 213,576 百万円 その他 30,420 合計 243,996 (うち工場財団分 44,898)※(ア)</p> <p>担保付債務</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,360 百万円 短期借入金 15,254 (うち工場財団分 345)※(ア) 長期借入金 115,457 (うち工場財団分 1,194)※(ア) その他 709 (うち工場財団分 709)※(ア) 合計 132,781 (うち工場財団分 2,249)※(ア)</p> <p>※(ア)当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,825百万円、長期借入金19,629百万円、保証債務288百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,804,616 百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 222,034 百万円 その他 28,796 合計 250,830 (うち工場財団分 46,836)※(ア)</p> <p>担保付債務</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,448 百万円 短期借入金 13,348 (うち工場財団分 223)※(ア) 長期借入金 121,209 (うち工場財団分 1,458)※(ア) その他 709 (うち工場財団分 709)※(ア) 合計 136,716 (うち工場財団分 2,392)※(ア)</p> <p>※(ア)当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,666百万円、長期借入金23,409百万円、保証債務393百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>3. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>(株)アーステクニカ 1,800</p> <p>他6社 3,087</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 491</p> <p>他2社他 370</p> <hr/> <p>合計 5,749</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>四川成都成工工程機械 股分有限公司 5,828</p> <p>(株)アーステクニカ 2,250</p> <p>他6社 1,412</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 288</p> <p>他5社他 1,915</p> <hr/> <p>合計 11,694</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>四川成都成工工程機械 股分有限公司 5,493</p> <p>(株)アーステクニカ 2,000</p> <p>他6社 1,257</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 393</p> <p>他6社他 1,914</p> <hr/> <p>合計 11,059</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000百万円</p>
<p>4.</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 615</p> <p>受取手形裏書譲渡高 765</p>	<p>4.</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,136</p>	<p>4.</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 200</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,623</p>
<p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 4,016</p> <p>支払手形 5,678</p> <p>設備支払手形 67</p> <p>(流動負債その他)</p>	<p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 4,729</p> <p>支払手形 5,497</p> <p>設備支払手形 90</p> <p>(流動負債その他)</p>	<p>※5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 4,783</p> <p>支払手形 6,691</p> <p>設備支払手形 93</p> <p>(流動負債その他)</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>21,047</td> </tr> <tr> <td>給料賃金諸手当</td> <td>19,434</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,407</td> </tr> </table>		百万円	運送費	21,047	給料賃金諸手当	19,434	研究開発費	4,743	貸倒引当金繰入額	325	退職給付費用	631	減価償却費	1,407	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>22,708</td> </tr> <tr> <td>給料賃金諸手当</td> <td>20,555</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,623</td> </tr> </table>		百万円	運送費	22,708	給料賃金諸手当	20,555	研究開発費	5,359	貸倒引当金繰入額	500	退職給付費用	886	減価償却費	1,623	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>43,597</td> </tr> <tr> <td>給料賃金諸手当</td> <td>38,220</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,242</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,106</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市西区 他 計3件</td> <td>土地等 4,079</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉市稲毛区 1件</td> <td>土地 553</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>兵庫県加古川市 1件</td> <td>土地 140</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把 握するに当たって、原則として事 業所毎にグルーピングしておりま す。</p> <p>遊休状態となった資産のうち、 地価下落等に伴い回収可能価額が 低下したもの、並びに事業用資産 及び賃貸用不動産のうち、地価下 落により回収可能価額が低下した ものについて、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を 固定資産減損損失（4,774百万 円）として特別損失に計上してお ります。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬 具15百万円、工具、器具及び備品 0百万円、土地4,758百万円であ ります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は遊休資産については主として固 定資産税評価額に基づき算定した 正味売却価額により、事業用資産 及び賃貸用不動産については割引 率6%を用いて算定した使用価値 により測定しております。</p>		百万円	運送費	43,597	給料賃金諸手当	38,220	研究開発費	10,242	貸倒引当金繰入額	226	退職給付費用	1,627	減価償却費	3,106	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	神戸市西区 他 計3件	土地等 4,079	事業用資産	千葉市稲毛区 1件	土地 553	賃貸用 不動産	兵庫県加古川市 1件	土地 140
	百万円																																																							
運送費	21,047																																																							
給料賃金諸手当	19,434																																																							
研究開発費	4,743																																																							
貸倒引当金繰入額	325																																																							
退職給付費用	631																																																							
減価償却費	1,407																																																							
	百万円																																																							
運送費	22,708																																																							
給料賃金諸手当	20,555																																																							
研究開発費	5,359																																																							
貸倒引当金繰入額	500																																																							
退職給付費用	886																																																							
減価償却費	1,623																																																							
	百万円																																																							
運送費	43,597																																																							
給料賃金諸手当	38,220																																																							
研究開発費	10,242																																																							
貸倒引当金繰入額	226																																																							
退職給付費用	1,627																																																							
減価償却費	3,106																																																							
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																																																						
遊休資産	神戸市西区 他 計3件	土地等 4,079																																																						
事業用資産	千葉市稲毛区 1件	土地 553																																																						
賃貸用 不動産	兵庫県加古川市 1件	土地 140																																																						

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3. 環境対策費用は、真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	9,383,104	366,484	549,836	9,199,752

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 335,609株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 30,875株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 47,804株

株式交換 464,676株

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 37,356株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,673百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,337百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月1日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	70,435,335	43,518,188	79,610	113,873,913

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	448,375株
取締役会決議による自己株式の取得	43,052,000株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	17,813株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	79,610株
-------------------	---------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	12,204百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,527百万円	3.5円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,383,104	61,650,741	598,510	70,435,335

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	722,866株
取締役会決議による自己株式の取得	60,867,000株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	30,875株
新規持分法適用会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分	30,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	96,478株
株式交換	464,676株
連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分	37,356株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,673百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	9,337百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,204百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月6日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
※ 1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 70,469 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 531$ 現金及び現金同等物 69,938	※ 1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 71,314 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 451$ 現金及び現金同等物 70,863	※ 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 99,667 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,505$ 現金及び現金同等物 98,162

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>749</td> <td>263</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,468</td> <td>17,663</td> <td>19,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,497</td> <td>6,695</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,715</td> <td>24,622</td> <td>26,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	749	263	486	機械装置及び運搬具	37,468	17,663	19,805	その他	12,497	6,695	5,802	合計	50,715	24,622	26,093	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>823</td> <td>373</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,950</td> <td>19,561</td> <td>26,388</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,501</td> <td>5,541</td> <td>5,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,274</td> <td>25,475</td> <td>32,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	823	373	449	機械装置及び運搬具	45,950	19,561	26,388	その他	11,501	5,541	5,960	合計	58,274	25,475	32,798	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>826</td> <td>395</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,149</td> <td>20,307</td> <td>20,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,355</td> <td>7,792</td> <td>5,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,331</td> <td>28,495</td> <td>26,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	826	395	431	機械装置及び運搬具	41,149	20,307	20,841	その他	13,355	7,792	5,563	合計	55,331	28,495	26,835
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	749	263	486																																																											
機械装置及び運搬具	37,468	17,663	19,805																																																											
その他	12,497	6,695	5,802																																																											
合計	50,715	24,622	26,093																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	823	373	449																																																											
機械装置及び運搬具	45,950	19,561	26,388																																																											
その他	11,501	5,541	5,960																																																											
合計	58,274	25,475	32,798																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	826	395	431																																																											
機械装置及び運搬具	41,149	20,307	20,841																																																											
その他	13,355	7,792	5,563																																																											
合計	55,331	28,495	26,835																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,637百万円 1年超 17,456 合計 26,093 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,891百万円 1年超 21,907 合計 32,798 (注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,851百万円 1年超 17,984 合計 26,835 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 4,815百万円</p> <p>減価償却費相当額 4,815</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 5,418百万円</p> <p>減価償却費相当額 5,418</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 9,578百万円</p> <p>減価償却費相当額 9,578</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 2,608百万円</p> <p>1年超 6,324</p> <hr/> <p>合計 8,933</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 2,255百万円</p> <p>1年超 6,600</p> <hr/> <p>合計 8,856</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 2,551百万円</p> <p>1年超 6,075</p> <hr/> <p>合計 8,626</p>
<p>(貸手側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 367百万円</p> <p>1年超 3,873</p> <hr/> <p>合計 4,241</p>	<p>(貸手側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 482百万円</p> <p>1年超 4,461</p> <hr/> <p>合計 4,944</p>	<p>(貸手側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 401百万円</p> <p>1年超 3,981</p> <hr/> <p>合計 4,382</p>

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	49	50	0	—	—	—	—	—	—

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	39,386	135,740	96,354	65,269	194,915	129,646	44,080	165,647	121,566
(2)その他	9	15	5	9	16	6	9	17	7
合計	39,396	135,756	96,360	65,279	194,932	129,653	44,090	165,664	121,574

2. 時価のない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	100	100	100

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,921	20,129	22,853
優先出資証券	5,000	—	5,000

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 1. 通貨関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引									
売建									
米ドル	15,135	15,343	△207	16,361	16,344	17	17,973	18,109	△135
その他	—	—	—	9,077	8,628	448	10,444	10,299	145
買建									
米ドル	9,336	9,336	△0	9,407	9,405	△1	11,002	10,999	△2
その他	—	—	—	638	617	△20	433	437	3
合計			△208			443			10

(注) ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・支払固定	712	△0	△0	—	—	—	200	△0	△0
その他	55,300	△1,326	△1,326	45,300	△1,054	△1,054	55,300	△1,191	△1,191
合計			△1,327			△1,054			△1,191

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

## 3. 商品関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
商品先渡取引									
買建	—	—	—	299	295	△3	—	—	—
合計			—			△3			—

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	385,511	34,343	191,861	115,845	133,061	15,458	22,779	898,862	—	898,862
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,613	—	543	3,631	23	3,442	7,749	27,003	△27,003	—
計	397,124	34,343	192,405	119,476	133,084	18,901	30,529	925,865	△27,003	898,862
営業費用	351,663	24,981	174,321	113,946	126,159	16,110	22,291	829,474	△29,456	800,017
営業利益	45,461	9,362	18,083	5,530	6,924	2,791	8,237	96,391	2,452	98,844

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	429,865	34,107	232,077	131,027	174,776	14,110	18,690	1,034,655	—	1,034,655
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,825	—	797	2,064	29	3,756	9,053	29,526	△29,526	—
計	443,691	34,107	232,874	133,092	174,805	17,866	27,744	1,064,182	△29,526	1,034,655
営業費用	403,552	25,945	218,838	120,498	161,748	15,901	24,120	970,605	△31,665	938,939
営業利益	40,138	8,162	14,036	12,594	13,056	1,964	3,623	93,577	2,138	95,715

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	805,635	66,858	396,180	274,910	285,333	33,867	47,510	1,910,296	—	1,910,296
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,060	—	1,129	6,035	49	7,495	16,068	55,838	△55,838	—
計	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	△55,838	1,910,296
営業費用	736,107	48,837	362,639	258,814	270,580	36,048	49,274	1,762,301	△60,628	1,701,672
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

鉄鋼関連事業

条鋼、鋼板、鋼片、鋳鍛鋼品、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銚、製鋼用銚、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

電力卸供給事業

電力卸供給

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品、銅圧延品、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、アルミ加工品

機械関連事業

各種プラント、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

建設機械関連事業

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

不動産関連事業

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理

電子材料・その他の事業

特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生研磨・販売、超電導製品、ICテストサービス、有料老人ホームの運営、総合商社

3. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,449百万円、アルミ・銅関連事業が99百万円、機械関連事業が39百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼関連事業が480百万円、アルミ・銅関連事業が102百万円、機械関連事業が20百万円、建設機械関連事業が161百万円、電子材料・その他の事業が34百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

[追加情報]

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼関連事業が3,297百万円、アルミ・銅関連事業が641百万円、機械関連事業が166百万円、建設機械関連事業が78百万円、不動産関連事業が10百万円、電子材料・その他の事業が26百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



(前連結会計年度)

減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が4,161百万円、アルミ・銅関連事業が692百万円、機械関連事業が166百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
（1）外部顧客に対する売上高	809,209	89,652	898,862	—	898,862
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,586	6,057	46,644	△46,644	—
計	849,796	95,709	945,506	△46,644	898,862
営業費用	758,751	87,828	846,579	△46,562	800,017
営業利益	91,044	7,881	98,926	△81	98,844

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
（1）外部顧客に対する売上高	898,813	135,841	1,034,655	—	1,034,655
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,896	8,916	67,812	△67,812	—
計	957,710	144,758	1,102,468	△67,812	1,034,655
営業費用	872,962	132,570	1,005,532	△66,592	938,939
営業利益	84,747	12,187	96,935	△1,220	95,715

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
（1）外部顧客に対する売上高	1,707,605	202,691	1,910,296	—	1,910,296
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,366	12,436	106,802	△106,802	—
計	1,801,971	215,127	2,017,099	△106,802	1,910,296
営業費用	1,608,223	200,244	1,808,467	△106,795	1,701,672
営業利益	193,747	14,883	208,631	△7	208,624

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. その他の地域の区分に属する主な地域は、アジアであります。
3. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が1,589百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が810百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

[追加情報]

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が4,280百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,021百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	158,534	100,939	259,473
II 連結売上高			898,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	11.2%	28.9%

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	218,148	127,694	345,842
II 連結売上高			1,034,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.1%	12.3%	33.4%

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	344,824	218,042	562,866
II 連結売上高			1,910,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	11.4%	29.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2)その他の地域・・・北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 178円88銭	1株当たり純資産額 205円06銭	1株当たり純資産額 194円46銭
1株当たり中間純利益 16円60銭	1株当たり中間純利益 15円66銭	1株当たり当期純利益 35円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益(百万円)	51,579	47,015	109,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	51,579	47,015	109,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,105,946	3,001,345	3,100,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2. 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,554		941		1,211	
2. 受取手形	※4	2,083		1,807		2,645	
3. 売掛金		133,099		139,300		144,886	
4. たな卸資産		196,265		241,587		216,005	
5. その他		91,222		105,893		116,428	
6. 貸倒引当金		△396		△563		△535	
流動資産合計		423,829	30.0	488,967	31.3	480,643	31.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物		124,439		122,530		121,585	
2. 機械及び装置		267,978		301,380		261,790	
3. 土地		88,449		82,866		83,826	
4. その他		92,619		103,240		126,995	
有形固定資産計		573,486	40.5	610,017	39.0	594,197	39.2
(2)無形固定資産		10,855	0.8	12,025	0.7	11,185	0.7
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		156,642		207,118		185,611	
2. 関係会社株式		180,298		179,332		179,473	
3. その他	※2	80,914		76,888		76,675	
4. 貸倒引当金		△11,229		△9,915		△10,412	
投資その他の資産計		406,626	28.7	453,424	29.0	431,348	28.4
固定資産合計		990,968	70.0	1,075,467	68.7	1,036,731	68.3
資産合計		1,414,798	100.0	1,564,435	100.0	1,517,374	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	792		659		690	
2. 買掛金		256,400		302,044		287,991	
3. 短期借入金		109,136		91,374		94,356	
4. コマーシャル・ペーパー		27,000		39,000		—	
5. 一年内償還社債		20,000		61,003		23,008	
6. 引当金		5,372		3,624		3,897	
7. その他		150,915		164,588		154,424	
流動負債合計		569,616	40.3	662,296	42.3	564,367	37.2
II 固定負債							
1. 社債		194,812		193,800		231,800	
2. 長期借入金		111,366		147,520		170,470	
3. 退職給付引当金		25,374		18,934		21,564	
4. その他引当金		2,081		3,666		3,666	
5. その他		11,621		34,468		18,799	
固定負債合計		345,255	24.4	398,390	25.5	446,301	29.4
負債合計		914,872	64.7	1,060,686	67.8	1,010,669	66.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1)資本金		233,313	16.5	233,313	14.9	233,313	15.4
(2)資本剰余金							
1. 資本準備金		83,172		83,172		83,172	
2. その他資本剰余金		9		15		18	
資本剰余金合計		83,181	5.9	83,187	5.3	83,191	5.5
(3)利益剰余金							
1. その他利益剰余金							
特別償却準備金		193		482		532	
固定資産圧縮積立金		793		793		793	
繰越利益剰余金		126,091		159,848		146,939	
利益剰余金合計		127,078	9.0	161,124	10.3	148,265	9.7
(4)自己株式		△453	△0.1	△50,766	△3.2	△30,581	△2.0
株主資本合計		443,120	31.3	426,859	27.3	434,188	28.6
II 評価・換算差額等							
(1)その他有価証券評価差額金		55,335	3.9	76,387	4.9	70,967	4.7
(2)繰延ヘッジ損益		1,470	0.1	502	0.0	1,549	0.1
評価・換算差額等合計		56,806	4.0	76,889	4.9	72,516	4.8
純資産合計		499,926	35.3	503,748	32.2	506,705	33.4
負債純資産合計		1,414,798	100.0	1,564,435	100.0	1,517,374	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		551,844	100.0	626,132	100.0	1,154,742	100.0
II 売上原価		460,053	83.4	535,332	85.5	962,608	83.4
売上総利益		91,791	16.6	90,799	14.5	192,134	16.6
III 販売費及び一般管理費		35,836	6.5	38,201	6.1	72,331	6.2
営業利益		55,955	10.1	52,598	8.4	119,802	10.4
IV 営業外収益	※2	40,605	7.4	32,769	5.2	70,901	6.1
V 営業外費用	※3	37,366	6.8	36,358	5.8	74,231	6.4
経常利益		59,194	10.7	49,010	7.8	116,473	10.1
VI 特別損失	※4 ※5	—	—	—	—	7,147	0.6
税引前中間(当期)純利益		59,194	10.7	49,010	7.8	109,326	9.5
法人税、住民税及び事業税		14,779	2.7	11,663	1.9	28,340	2.5
法人税等調整額		3,964	0.7	12,283	1.9	10,011	0.9
中間(当期)純利益		40,451	7.3	25,063	4.0	70,975	6.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入（注）					132			△132	—		—
特別償却準備金の取崩（注）					△40			40	—		—
固定資産圧縮積立金の積立（注）						141		△141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△480		480	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△141	141	—		—
剰余金の配当（注）								△18,673	△18,673		△18,673
中間純利益								40,451	40,451		40,451
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										△122	△122
自己株式の処分			9	9						7	16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	111	9	120	92	△338	△141	22,165	21,777	△46	21,851
平成18年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,172	9	83,181	193	793	—	126,091	127,078	△453	443,120

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の繰入（注）				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—
剰余金の配当（注）				△18,673
中間純利益				40,451
株式交換				180
自己株式の取得				△122
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△8,124	1,470	△6,653	△6,653
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8,124	1,470	△6,653	15,197
平成18年9月30日残高 (百万円)	55,335	1,470	56,806	499,926

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	146,939	148,265	△30,581	434,188
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△49		49	—		—
剰余金の配当							△12,204	△12,204		△12,204
中間純利益							25,063	25,063		25,063
自己株式の取得									△20,222	△20,222
自己株式の処分			△3	△3					37	34
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3	△3	△49	—	12,908	12,859	△20,184	△7,328
平成19年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,172	15	83,187	482	793	159,848	161,124	△50,766	426,859

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△12,204
中間純利益				25,063
自己株式の取得				△20,222
自己株式の処分				34
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5,419	△1,047	4,372	4,372
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,419	△1,047	4,372	△2,956
平成19年9月30日残高 (百万円)	76,387	502	76,889	503,748

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入（注）					132			△132	—		—
特別償却準備金の取崩（注）					△40			40	—		—
特別償却準備金の繰入					382			△382	—		—
特別償却準備金の取崩					△44			44	—		—
固定資産圧縮積立金の積立（注）						141		△141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△480		480	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△141	141	—		—
剰余金の配当（注）								△18,673	△18,673		△18,673
剰余金の配当								△9,337	△9,337		△9,337
当期純利益								70,975	70,975		70,975
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										△30,261	△30,261
自己株式の処分			18	18						17	36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	111	18	129	431	△338	△141	43,013	42,964	△30,174	12,919
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	—	146,939	148,265	△30,581	434,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入（注）				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—
剰余金の配当（注）				△18,673
剰余金の配当				△9,337
当期純利益				70,975
株式交換				180
自己株式の取得				△30,261
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,507	1,549	9,056	9,056
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,507	1,549	9,056	21,976
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ 時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は、従来定額法を採用していましたが、当中間会計期間より定率法によっております。</p> <p>この変更は、好調な需要環境を背景に操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の減価償却費が1,990百万円増加し、営業利益が1,589百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が1,585百万円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の減価償却費が736百万円増加し、営業利益が570百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が574百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の減価償却費が5,333百万円増加し、営業利益が3,867百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が4,163百万円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は、従来定額法を採用していましたが、当事業年度より定率法によっております。</p> <p>この変更は、好調な需要環境を背景に操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が5,019百万円減少しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間会計期間負担見積額のほか、特定案件の当中間会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>(3)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)事業整理損失引当金 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(3)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>



前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>(イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(3)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(3)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3)連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は498,455百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は505,155百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,510,795百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 49,150 百万円</p> <p>投資その他の資産 のその他 22,996</p> <p>その他 3,989</p> <hr/> <p>合計 76,137 ※(ア)</p> <p>(うち工場財団分 36,677)※(イ)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 546 百万円</p> <p>長期借入金 79</p> <hr/> <p>合計 625</p> <p>(うち工場財団分 625)※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 126,457 ※(ア)</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,543,202百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 41,131 百万円</p> <p>投資その他の資産 のその他 19,126</p> <p>その他 4,958</p> <hr/> <p>合計 65,215 ※(ア)</p> <p>(うち工場財団分 28,957)※(イ)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 39 百万円</p> <p>長期借入金 39</p> <hr/> <p>合計 79</p> <p>(うち工場財団分 79)※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 118,459 ※(ア)</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,410百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 42,197 百万円</p> <p>投資その他の資産 のその他 20,881</p> <p>その他 4,289</p> <hr/> <p>合計 67,368 ※(ア)</p> <p>(うち工場財団分 30,213)※(イ)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 42 百万円</p> <p>長期借入金 79</p> <hr/> <p>合計 121</p> <p>(うち工場財団分 121)※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 121,048 ※(ア)</p>
<p>※(ア)当中間会計期間末に担保に供している資産のうち39,459百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金126,457百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ)当中間会計期間末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,627百万円、長期借入金26,396百万円、保証債務2,404百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>※(ア)当中間会計期間末に担保に供している資産のうち36,240百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金115,579百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ)当中間会計期間末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,243百万円、長期借入金19,153百万円、保証債務1,347百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>※(ア)当事業年度末の担保に供している資産のうち37,155百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金121,048百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ)当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,952百万円、長期借入金22,624百万円、保証債務1,892百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																																																														
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>20,821</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>ミドレックス・テクノロジーズ, INC.</td> <td>3,746</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,252</td> </tr> <tr> <td>他20社 (一般会社等)</td> <td>12,608</td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,506</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(10,558百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	神鋼不動産(株)	20,821	コベルコ建機(株)	4,242	ミドレックス・テクノロジーズ, INC.	3,746	コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.	3,592	(株)国際健康開発センタービル	2,741	(株)コベルコ マテリアル銅管	2,252	他20社 (一般会社等)	12,608	ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.	491	他	10	合計	50,506	<p>3. 保証債務</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>21,859</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.</td> <td>3,990</td> </tr> <tr> <td>ミドレックス・テクノロジーズ, INC.</td> <td>3,510</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,363</td> </tr> <tr> <td>(株)アーステクニカ</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>他21社 (一般会社等)</td> <td>11,119</td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,392</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(4,897百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	神鋼不動産(株)	21,859	コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.	3,990	ミドレックス・テクノロジーズ, INC.	3,510	(株)国際健康開発センタービル	2,363	(株)アーステクニカ	2,250	他21社 (一般会社等)	11,119	ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.	288	他	10	合計	45,392	<p>3. 保証債務</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>21,241</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.</td> <td>4,314</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>他20社 (一般会社等)</td> <td>11,419</td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,853</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(6,490百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円</p>	(関係会社)	百万円	神鋼不動産(株)	21,241	コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.	4,314	(株)コベルコ マテリアル銅管	2,861	(株)国際健康開発センタービル	2,527	コベルコ建機(株)	2,084	他20社 (一般会社等)	11,419	ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.	393	他	10	合計	44,853
(関係会社)	百万円																																																															
神鋼不動産(株)	20,821																																																															
コベルコ建機(株)	4,242																																																															
ミドレックス・テクノロジーズ, INC.	3,746																																																															
コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.	3,592																																																															
(株)国際健康開発センタービル	2,741																																																															
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,252																																																															
他20社 (一般会社等)	12,608																																																															
ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.	491																																																															
他	10																																																															
合計	50,506																																																															
(関係会社)	百万円																																																															
神鋼不動産(株)	21,859																																																															
コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.	3,990																																																															
ミドレックス・テクノロジーズ, INC.	3,510																																																															
(株)国際健康開発センタービル	2,363																																																															
(株)アーステクニカ	2,250																																																															
他21社 (一般会社等)	11,119																																																															
ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.	288																																																															
他	10																																																															
合計	45,392																																																															
(関係会社)	百万円																																																															
神鋼不動産(株)	21,241																																																															
コベルコ アンド マテリアルズ カップバー チューブ (タイランド) Co., Ltd.	4,314																																																															
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,861																																																															
(株)国際健康開発センタービル	2,527																																																															
コベルコ建機(株)	2,084																																																															
他20社 (一般会社等)	11,419																																																															
ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD.	393																																																															
他	10																																																															
合計	44,853																																																															
<p>※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>166</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	59	支払手形	166	<p>※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>155</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	60	支払手形	155	<p>※4. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>153</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	82	支払手形	153																																												
	百万円																																																															
受取手形	59																																																															
支払手形	166																																																															
	百万円																																																															
受取手形	60																																																															
支払手形	155																																																															
	百万円																																																															
受取手形	82																																																															
支払手形	153																																																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度						
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,165百万円 無形固定資産 1,609</p> <p>※2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 1,296百万円 受取配当金 18,803 業務分担金 11,956</p> <p>※3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 3,333百万円 社債利息 2,837 出向者等労務費 20,788</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 33,864百万円 無形固定資産 1,893</p> <p>※2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 1,281百万円 受取配当金 15,213 業務分担金 11,186</p> <p>※3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 3,534百万円 社債利息 3,110 出向者等労務費 18,798</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,641百万円 無形固定資産 3,365</p> <p>※2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 2,398百万円 受取配当金 26,762 業務分担金 22,971</p> <p>※3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 6,624百万円 社債利息 5,752 出向者等労務費 40,310</p> <p>※4. 特別損失</p> <p>固定資産減損損失 4,018百万円</p> <p>環境対策費用 3,128百万円 (真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等であります。)</p> <p>※5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市西区 他 計2件</td> <td>土地等 4,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休状態となった資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,018百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地4,002百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	神戸市西区 他 計2件	土地等 4,018
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)						
遊休資産	神戸市西区 他 計2件	土地等 4,018						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,862,264	335,609	512,480	2,685,393

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 335,609株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 47,804株

株式交換 464,676株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	63,890,976	43,500,375	79,610	107,311,741

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 448,375株

取締役会決議による自己株式の取得 43,052,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 79,610株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,862,264	61,589,866	561,154	63,890,976

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 722,866株

取締役会決議による自己株式の取得 60,867,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 96,478株

株式交換 464,676株

## (リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>237</td> <td>52</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,345</td> <td>966</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,956</td> <td>2,988</td> <td>2,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>285</td> <td>210</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,824</td> <td>4,217</td> <td>5,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,606</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>770</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	237	52	185	機械及び装置	3,345	966	2,378	有形固定資産のその他	5,956	2,988	2,967	無形固定資産	285	210	75	合計	9,824	4,217	5,606	1年内	1,380百万円	1年超	4,225	合計	5,606	支払リース料	770百万円	減価償却費相当額	770	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>237</td> <td>63</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,626</td> <td>1,061</td> <td>2,565</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,532</td> <td>2,504</td> <td>3,027</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>278</td> <td>75</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,675</td> <td>3,705</td> <td>5,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,969</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>805百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>805</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	237	63	173	機械及び装置	3,626	1,061	2,565	有形固定資産のその他	5,532	2,504	3,027	無形固定資産	278	75	202	合計	9,675	3,705	5,969	1年内	1,559百万円	1年超	4,410	合計	5,969	支払リース料	805百万円	減価償却費相当額	805	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>237</td> <td>62</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,369</td> <td>1,114</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,456</td> <td>3,556</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>374</td> <td>232</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,438</td> <td>4,966</td> <td>5,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,472</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,551</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	237	62	174	機械及び装置	3,369	1,114	2,255	有形固定資産のその他	6,456	3,556	2,899	無形固定資産	374	232	141	合計	10,438	4,966	5,472	1年内	1,398百万円	1年超	4,073	合計	5,472	支払リース料	1,551百万円	減価償却費相当額	1,551
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	237	52	185																																																																																																					
機械及び装置	3,345	966	2,378																																																																																																					
有形固定資産のその他	5,956	2,988	2,967																																																																																																					
無形固定資産	285	210	75																																																																																																					
合計	9,824	4,217	5,606																																																																																																					
1年内	1,380百万円																																																																																																							
1年超	4,225																																																																																																							
合計	5,606																																																																																																							
支払リース料	770百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	770																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	237	63	173																																																																																																					
機械及び装置	3,626	1,061	2,565																																																																																																					
有形固定資産のその他	5,532	2,504	3,027																																																																																																					
無形固定資産	278	75	202																																																																																																					
合計	9,675	3,705	5,969																																																																																																					
1年内	1,559百万円																																																																																																							
1年超	4,410																																																																																																							
合計	5,969																																																																																																							
支払リース料	805百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	805																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	237	62	174																																																																																																					
機械及び装置	3,369	1,114	2,255																																																																																																					
有形固定資産のその他	6,456	3,556	2,899																																																																																																					
無形固定資産	374	232	141																																																																																																					
合計	10,438	4,966	5,472																																																																																																					
1年内	1,398百万円																																																																																																							
1年超	4,073																																																																																																							
合計	5,472																																																																																																							
支払リース料	1,551百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,551																																																																																																							

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,401百万円	1年内 1,349百万円	1年内 1,205百万円
1年超 2,700	1年超 3,218	1年超 2,378
合計 4,101	合計 4,567	合計 3,583

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社 株式	6,340	21,823	15,482	6,324	23,165	16,841	6,324	27,179	20,855
関連会社 株式	5,860	133,234	127,374	6,087	98,007	91,919	5,860	125,134	119,273
計	12,200	155,057	142,856	12,412	121,172	108,760	12,185	152,313	140,128

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成19年10月30日の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 10,527百万円
2. 1株当たりの金額 3円50銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月3日